

3 監査第 77 号
令和 3 年 8 月 3 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員 川 上 則 文
安曇野市監査委員 山 中 崇
安曇野市監査委員 坂 内 不二男

令和 2 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度安曇野市公営企業会計の決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	3
(1)	事業の状況	3
(2)	業務の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	8
(3)	経営比率	8
(4)	供給単価及び給水原価	9
(5)	労働生産性	9
(6)	施設の効率性	10
4	財政状態	11
(1)	資産	12
(2)	負債及び資本	12
(3)	財務比率	12
(4)	企業債の状況	13
(5)	キャッシュ・フロー計算書	14
(6)	水道料金の納入状況	15
5	むすび	16

下水道事業会計

1	事業の概要	17
(1)	事業の状況	17
(2)	業務の状況	17
2	予算の執行状況	18
(1)	収益的収入及び支出	18
(2)	資本的収入及び支出	18
3	経営成績	19
(1)	収益	21
(2)	費用	21
(3)	経営比率	21
(4)	使用料単価及び汚水処理原価	22
(5)	労働生産性	22
(6)	施設の効率性	22
4	財政状態	23
(1)	資産	24
(2)	負債及び資本	24
(3)	セグメント情報	24
(4)	財務比率	25
(5)	企業債の状況	26
(6)	キャッシュ・フロー計算書	27
(7)	下水道料金等の納入状況	28
5	むすび	29

令和2年度安曇野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 安曇野市水道事業会計決算

令和2年度 安曇野市下水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第2 審査の期間

令和3年6月21日から7月30日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行いました。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態に対する意見は次のとおりです。

(記載事項なし)

安曇野市水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「—」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

令和2年度(以下「当年度」という。)は、「安曇野市水道ビジョン」(以下「水道ビジョン」という。)で策定した計画に沿って施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めてきました。施設面では主要管路の布設替、老朽管等施設の更新、大規模地震対策、施設の安全対策等を実施しました。

平成29年度から4年間の継続事業で進めてきた、豊科・明科地域整備事業は、令和2年度が最終年度となり、延長約1,600mの送配水管布設工事及び明科第2水源改修工事が12月には完了となりました。

(2) 業務の状況

当年度末の区域内人口は9万6,903人で、令和元年度(以下「前年度」という。)末の9万7,368人と比較して465人、給水人口は9万5,678人で前年度末の9万6,417人と比較して739人それぞれ減少し、普及率は98.7%で前年度と比較して0.3ポイント下降しました。

当年度の年間総有収水量は973万9,522^mで、前年度の958万8,482^mと比較して15万1,040^m(1.6%)増加し、年間総配水量は1,216万6,065^mで、前年度の1,178万3,334^mと比較して38万2,731^m(3.2%)増加しています。また、当年度の有収率は80.1%で、前年度の81.4%と比較して1.3ポイント下降しました。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
年度末区域内人口 (A)	98,014人	98,073人	97,581人	97,368人	96,903人	△ 465人	△0.5%
年度末給水人口 (B)	97,027人	97,118人	96,630人	96,417人	95,678人	△ 739人	△0.8%
普及率 (B/A×100)	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	98.7%	△ 0.3%	—
年間総配水量 (C)	12,335,185 ^m	12,154,269 ^m	11,870,426 ^m	11,783,334 ^m	12,166,065 ^m	382,731 ^m	3.2%
年間総有収水量 (D)	9,816,322 ^m	9,756,979 ^m	9,752,174 ^m	9,588,482 ^m	9,739,522 ^m	151,040 ^m	1.6%
有収率 (D/C×100)	79.6%	80.3%	81.1%	81.4%	80.1%	△ 1.3%	—

※30年度の有収率の値は、算出方法の変更により再計算した値となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業収益	2,314,658	100.0%	2,335,027	100.0%	20,369	100.9%
営 業 収 益	2,038,761	88.1%	1,932,937	82.8%	△ 105,824	94.8%
営 業 外 収 益	275,897	11.9%	402,090	17.2%	126,193	145.7%

収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
水道事業費用	1,896,949	100.0%	1,799,519	100.0%	—	97,430	94.9%
営 業 費 用	1,722,276	90.8%	1,656,978	92.1%	—	65,298	96.2%
営 業 外 費 用	164,673	8.7%	142,542	7.9%	—	22,131	86.6%
予 備 費	10,000	0.5%	—	—	—	10,000	—

ア 水道事業収益の予算額は23億1,465万8千円で、決算額は23億3,502万7千円となっています。

イ 水道事業費用の予算額は18億9,694万9千円で、決算額は17億9,951万9千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比 率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	278,094	100.0%	258,024	100.0%	△ 20,070	92.8%
企業債	83,000	29.8%	83,000	32.2%	—	100.0%
負担金	96,019	34.5%	76,849	29.8%	△ 19,170	80.0%
補助金	24,275	8.7%	24,275	9.4%	—	100.0%
出資金	74,800	26.9%	73,900	28.6%	△ 900	98.8%

資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の予算 額に対する比 率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	1,873,701	100.0%	1,773,919	100.0%	72,171	—	72,171	27,611	94.7%
建設改良費	1,286,685	68.7%	1,186,904	66.9%	72,171	—	72,171	27,610	92.2%
企業債償還金	587,016	31.3%	587,015	33.1%	—	—	—	1	100.0%

- ア 資本的収入の予算額は2億7,809万4千円で、決算額は2億5,802万4千円となっています。
- イ 資本的支出の予算額は18億7,370万1千円で、決算額は17億7,391万9千円となっています。
- ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億1,589万6千円は、過年度分損益勘定留保資金10億5,443万1千円、当年度分損益勘定留保資金833万4千円、建設改良積立金3億5,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億313万1千円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
総収益	2,206,388	2,196,661	2,186,043	2,147,493	2,167,699	20,207	0.9%
総費用	1,862,712	1,835,218	1,774,176	1,763,013	1,737,022	△ 25,991	△1.5%
純利益	343,676	361,443	411,866	384,480	430,678	46,198	12.0%

当年度の総収益は21億6,769万9千円で、前年度の21億4,749万3千円と比較して2,020万7千円(0.9%)増加しています。また、総費用は17億3,702万2千円で、前年度の17億6,301万3千円と比較して2,599万1千円(1.5%)減少しています。純利益は4億3,067万8千円で前年度の3億8,448万円と比較して4,619万8千円(12.0%)増加しています。

なお、当年度未処分利益剰余金は7億8,157万8千円で、建設改良積立金へ4億3,067万8千円の積立と、資本金へ3億5,000万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は90万円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	前年度比較	
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常損益の部	【営業収益】	1,903,057	1,896,393	1,895,413	1,865,573	1,765,493	△ 100,079	△5.4%
	給水収益	1,750,694	1,742,312	1,741,843	1,711,404	1,604,800	△ 106,604	△6.2%
	受託工事収益	3,681	2,610	3,490	4,301	6,224	1,923	44.7%
	その他営業収益	148,683	151,471	150,080	149,867	154,468	4,601	3.1%
	【営業費用】	1,685,581	1,668,786	1,620,091	1,627,352	1,615,097	△ 12,255	△0.8%
	原水及び浄水費	177,798	172,933	182,253	166,522	154,659	△ 11,863	△7.1%
	配水及び給水費	239,556	213,482	222,301	224,115	243,597	19,482	8.7%
	受託工事費	3,379	2,399	3,460	3,626	5,554	1,928	53.2%
	総係費	150,835	150,843	151,695	153,578	153,709	131	0.1%
	減価償却費	1,081,308	1,027,082	1,031,903	1,054,449	1,048,202	△ 6,246	△0.6%
	資産減耗費	32,698	102,037	28,472	25,063	9,373	△ 15,689	△62.6%
	その他営業費用	8	10	6	—	3	3	—
	営業利益	217,476	227,607	275,322	238,221	150,396	△ 87,825	△36.9%
	【営業外収益】	303,331	291,715	289,798	281,851	402,206	120,356	42.7%
	受取利息及び配当金	9,366	2,543	2,300	2,262	1,870	△ 392	△17.3%
	雑収益	993	731	934	695	314	△ 381	△54.8%
	長期前受金戻入	292,971	288,441	286,564	278,894	276,304	△ 2,590	△0.9%
	他会計補助金	—	—	—	—	123,719	—	—
	【営業外費用】	177,131	160,089	151,551	135,661	121,924	△ 13,737	△10.1%
	支払利息及び企業債取扱諸費	173,777	159,270	146,013	133,117	120,284	△ 12,833	△9.6%
雑支出	710	607	4,447	942	961	19	2.0%	
過年度損益修正損	2,645	213	1,091	1,603	524	△ 1,079	△67.3%	
その他特別損失	—	—	—	—	156	156	—	
経常利益	343,676	359,233	413,569	384,410	430,678	46,268	12.0%	
特別利益	—	8,552	831	70	—	△ 70	△100.0%	
特別損失	—	6,342	2,534	—	—	—	—	
当年度純利益	343,676	361,443	411,866	384,480	430,678	46,198	12.0%	
前年度繰越利益剰余金	206	882	925	921	900	△ 20	△2.2%	
その他未処分利益剰余金変動額	110,000	122,000	450,029	480,000	350,000	△ 130,000	△27.1%	
当年度未処分利益剰余金	453,882	484,325	862,821	865,400	781,578	△ 83,822	△9.7%	

(1) 収益

ア 営業収益は17億6,549万3千円で、前年度の18億6,557万3千円と比較して1億7万9千円(5.4%)減少しています。主な要因は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的支援対策として、水道料金基本料金の7月・8月請求分の1期2カ月分を減免したことにより、給水収益が1億660万4千円(6.2%)減少したことによるものです。

イ 営業外収益は4億220万6千円で、前年度の2億8,185万1千円と比較して1億2,035万6千円(42.7%)増加しています。主な要因は水道料金基本料金の減免対象料金を「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」で補てんする他会計補助金1億2,371万9千円によるものです。

(2) 費用

ア 営業費用は16億1,509万7千円で、前年度の16億2,735万2千円と比較して1,225万5千円(0.8%)減少しています。主な要因は原水及び浄水費1,186万3千円の減少、資産減耗費1,568万9千円の減少、減価償却費624万6千円の減少によるものです。

イ 営業外費用は1億2,192万4千円で、前年度の1億3,566万1千円と比較して1,373万7千円(10.1%)減少しています。主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費1,283万3千円(9.6%)の減少によるものです。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
総収支比率	118.5%	119.7%	123.2%	121.8%	124.8%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	118.5%	119.6%	123.3%	121.8%	124.8%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	112.9%	113.7%	117.0%	114.6%	109.3%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は124.8%で、前年度の121.8%と比較して3.0ポイント上昇しています。

経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は124.8%で、前年度の121.8%と比較して3.0ポイント上昇しています。

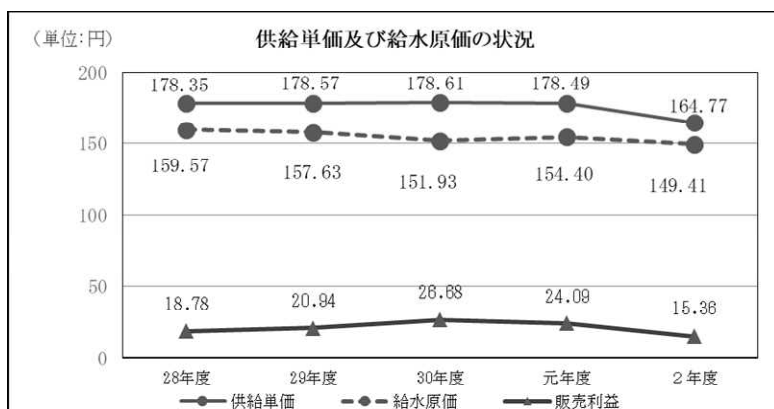
営業収支比率は業務活動の能率を示すものであり、当年度は109.3%で、前年度の114.6%と比較して5.3ポイント下降しています。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりです。

供給単価及び給水原価の状況

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算式
供給単価	178円35銭	178円57銭	178円61銭	178円49銭	164円77銭	給水収益 年間総有収水量
給水原価	159円57銭	157円63銭	151円93銭	154円40銭	149円41銭	
販売利益	18円78銭	20円94銭	26円68銭	24円09銭	15円36銭	供給単価 - 給水原価

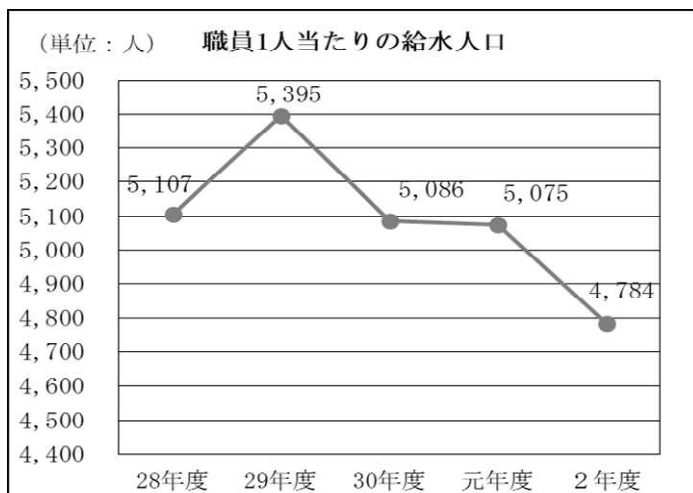


(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算式
職員1人当たりの給水人口	5,107人	5,395人	5,086人	5,075人	4,784人	現在給水人口 損益勘定職員数
職員1人当たりの有収水量	516,649m ³	542,054m ³	513,272m ³	504,657m ³	486,976m ³	年間総有収水量 損益勘定職員数
職員1人当たりの営業収益	99,967千円	105,210千円	99,575千円	97,962千円	87,963千円	営業収益 - 受託工事収益 損益勘定職員数



労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高いと判断されます。当年度の職員1人当たりの同給水人口は4,784人で前年度の5,075人と比較して291人(5.7%)、当年度の同有収水量は48万6,976 m³で前年度の50万4,657 m³と比較して17,681 m³(3.5%)、それぞれ減少し、当年度の同営業収益は8,796万3千円で前年度の9,796万2千円と比較して999万9千円(10.2%)減少しています。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
施設利用率	64.6%	76.6%	74.8%	74.0%	76.6%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	73.9%	85.3%	85.9%	85.0%	85.5%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	87.4%	89.8%	87.0%	87.1%	89.6%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率は、1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、当年度は76.6%で、前年度の74.0%と比べて2.6ポイント上昇しました。また、施設の利用状況を総合的に判断する最大稼働率は85.5%で、前年度の85.0%と比較して0.5ポイント上昇しました。

配水施設が平均的に稼働しているかを判断する負荷率は89.6%で、前年度の87.1%と比較して2.5ポイント上昇しています。

4 財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表(税抜き)

(単位：千円)

	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末		2年度末		前年度比較		
				金額	構成	金額	構成	増減	対比	
				(A)	比率	(B)	比率	(C=B-A)	(C/A×100)	
資産の部	【固定資産】	23,169,927	22,890,725	23,199,596	23,363,359	87.4%	23,440,805	89.5%	77,446	0.3%
	有形固定資産	23,169,727	22,890,525	23,199,388	23,363,141	87.4%	23,440,578	89.5%	77,437	0.3%
	土地	568,467	568,363	567,421	567,830	2.1%	567,830	2.2%	—	0.0%
	建物	771,900	750,010	729,306	707,526	2.6%	686,401	2.6%	△21,125	△3.0%
	構築物	19,642,598	19,670,211	20,080,377	20,250,702	75.8%	20,240,243	77.3%	△10,459	△0.1%
	機械及び装置	1,904,883	1,749,591	1,661,378	1,586,966	5.9%	1,811,542	6.9%	224,577	14.2%
	其他有形固定資産	281,879	152,351	160,905	250,117	0.9%	134,562	0.5%	△115,555	△46.2%
	無形固定資産	161	161	161	161	0.0%	161	0.0%	—	—
	投資	39	39	48	57	0.0%	66	0.0%	8	14.6%
	【流動資産】	3,449,817	3,333,705	3,557,022	3,353,372	12.6%	2,750,786	10.5%	△602,586	△18.0%
	現金預金	3,303,073	3,189,551	3,129,320	2,943,473	11.0%	2,631,600	10.0%	△311,873	△10.6%
	未収金	73,197	79,484	369,860	355,855	1.3%	70,861	0.3%	△284,994	△80.1%
	未収給水収益	62,324	61,192	57,748	53,801	0.2%	48,908	0.2%	△4,893	△9.1%
	貸倒引当金	△1,629	△1,420	△1,490	△1,200	0.0%	△2,200	0.0%	△1,000	△83.3%
其他流動資産	12,852	4,897	1,584	1,442	0.0%	1,616	0.0%	174	12.1%	
資産合計	26,619,743	26,224,430	26,756,619	26,716,731	100.0%	26,191,591	100.0%	△525,140	△2.0%	
負債の部	【固定負債】	7,054,430	6,481,580	6,032,655	5,538,639	20.7%	5,025,227	19.2%	△513,412	△9.3%
	企業債	7,054,430	6,481,580	6,032,655	5,538,639	20.7%	5,025,227	19.2%	△513,412	△9.3%
	【流動負債】	835,860	826,587	1,184,617	1,128,533	4.2%	739,534	2.8%	△388,999	△34.5%
	企業債	563,101	572,850	570,926	587,015	2.2%	596,412	2.3%	9,397	1.6%
	未払金	197,897	192,991	562,221	506,228	1.9%	125,006	0.5%	△381,222	△75.3%
	前受金	164	81	90	121	0.0%	339	0.0%	218	179.8%
	引当金	74,697	60,665	51,380	35,168	0.1%	17,777	0.1%	△17,392	△49.5%
	賞与引当金	9,379	9,480	10,201	9,974	0.0%	9,675	0.0%	△299	△3.0%
	法定福利費引当金	1,734	1,753	1,976	1,962	0.0%	1,895	0.0%	△67	△3.4%
	修繕引当金	63,584	49,432	39,203	23,232	0.1%	6,207	0.0%	△17,026	△73.3%
	【繰延収益】	6,373,857	6,199,223	6,077,840	5,924,473	22.2%	5,797,166	22.1%	△127,307	△2.1%
長期前受金	12,001,653	12,094,986	12,218,346	12,323,577	46.1%	12,459,638	47.6%	136,061	1.1%	
収益化累計額	△5,627,796	△5,895,763	△6,140,505	△6,399,104	△24.0%	△6,662,472	△25.4%	△263,368	△4.1%	
負債合計	14,264,147	13,507,390	13,295,112	12,591,645	47.1%	11,561,927	44.1%	△1,029,718	△8.2%	
資本の部	【資本金】	10,399,896	10,509,896	10,964,496	11,693,596	43.8%	12,247,496	46.8%	553,900	4.7%
	自己資本金	10,399,896	10,509,896	10,964,496	11,693,596	43.8%	12,247,496	46.8%	553,900	4.7%
	【剰余金】	1,955,701	2,207,144	2,497,010	2,431,490	9.1%	2,382,168	9.1%	△49,322	△2.0%
	資本剰余金	194,019	194,019	193,990	193,990	0.7%	193,990	0.7%	—	—
	利益剰余金	1,761,682	2,013,125	2,303,021	2,237,500	8.4%	2,188,178	8.4%	△49,322	△2.2%
	積立金等	1,307,800	1,528,800	1,440,200	1,372,100	5.1%	1,406,600	5.4%	34,500	2.5%
当年度未処分利益剰余金	453,882	484,325	862,821	865,400	3.2%	781,578	3.0%	△83,822	△9.7%	
資本合計	12,355,597	12,717,040	13,461,506	14,125,086	52.9%	14,629,664	55.9%	504,578	3.6%	
負債資本合計	26,619,743	26,224,430	26,756,619	26,716,731	100.0%	26,191,591	100.0%	△525,140	△2.0%	

(1) 資産

当年度末における資産合計は261億9,159万1千円で、前年度末の267億1,673万1千円と比較して5億2,514万円(2.0%)減少しています。

ア 固定資産は234億4,080万5千円で、前年度末の233億6,335万9千円と比較して7,744万6千円(0.3%)増加しています。

イ 流動資産は27億5,078万6千円で、前年度末の33億5,337万2千円と比較して6億258万6千円(18.0%)減少しています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は115億6,192万7千円で、前年度末の125億9,164万5千円と比較して10億2,971万8千円(8.2%)減少し、資本合計は146億2,966万4千円で、前年度末の141億2,508万6千円と比較して5億457万8千円(3.6%)増加しています。

ア 固定負債は50億2,522万7千円で、前年度末の55億3,863万9千円と比較して5億1,341万2千円(9.3%)減少しています。

イ 流動負債は7億3,953万4千円で、前年度末の11億2,853万3千円と比較して3億8,899万9千円(34.5%)減少しています。これの主な要因は、未払金が3億8,122万2千円(75.3%)減少したためです。

ウ 資本金は122億4,749万6千円で、前年度末の116億9,359万6千円と比較して5億5,390万円(4.7%)増加しています。これは、前年度に補てん財源として取り崩した建設改良積立金4億8,000万円を資本金に組入れたこと及び一般会計から7,390万円を資本金に受け入れたためです。

エ 剰余金は23億8,216万8千円で、前年度末の24億3,149万円と比較して4,932万2千円(2.0%)減少しています。これは、上記の資本金への組み入れにより利益剰余金が4億8,000万円減少したためです。

(3) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
当座比率	411.2%	402.7%	295.3%	297.0%	371.7%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{未収給水収益} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	412.7%	403.3%	300.3%	297.1%	372.0%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	89.9%	90.1%	90.7%	91.3%	92.1%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	70.4%	72.1%	73.0%	75.0%	78.0%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされています。当年度は371.7%で理想比率を上回っており、前年度の297.0%と比較して74.7ポイント上昇しています。

流動比率は、短期債務に対する支払能力で200%以上が理想比率とされており、当年度は372.0%で理想比率を上回っており、前年度の297.1%と比較して74.9ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は92.1%で、前年度の91.3%と0.8ポイント上昇しています。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は78.0%で、前年度の75.0%と比較して3.0ポイント上昇しています。

(4) 企業債の状況

ア 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

(単位：千円)

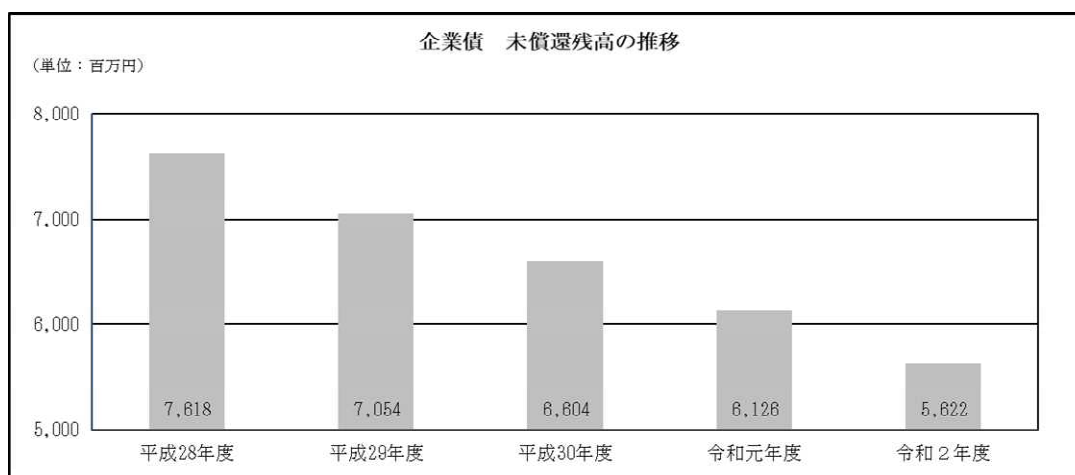
区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		発 行 額	元 償 還 金 額	
財務省財政融資資金	3,964,259	83,000	344,310	3,702,949
地方公共団体金融機構	2,161,396	—	242,705	1,918,691
合 計	6,125,655	83,000	587,015	5,621,639

※ 企業債の当年度末現在高は56億2,163万9千円であり、このうち交付税算入見込額は29万3千円です。

このため使用料等から返済が必要な企業債高は56億2,134万6千円です。

イ 企業債未償還残高の推移

当市における当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりです。



(5) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については11億8,366万9千円の資金を生み出しています。

投資活動については配水管設備等の有形固定資産の取得により、13億4,452万6千円を支出しています。

財務活動に関しては、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行8,300万円及び他会計からの出資3億5,300万円の収入があるものの、企業債の償還による支出が5億8,701万5千円あり、全体で1億5,101万5千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ3億1,187万3千円減少して、26億3,160万円となっています。

(単位：千円)

科 目	元年度 (A)	2年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	384,480	430,678	46,198	12.0%
減価償却費	1,054,449	1,048,202	△ 6,246	△0.6%
長期前受金戻入額	△ 278,894	△ 276,304	2,590	0.9%
受取利息	△ 2,262	△ 1,870	392	17.3%
支払利息	133,117	120,284	△ 12,833	△9.6%
固定資産除却損	11,470	5,328	△ 6,142	△53.5%
未収金の増減額	15,327	12,798	△ 2,529	△16.5%
未払金の増減額	△ 3,776	△ 19,686	△ 15,910	△421.3%
前払金の増減額	—	—	—	—
たな卸資産の増減額	142	△ 174	△ 316	△222.5%
引当金の増減額	△ 16,212	△ 17,392	△ 1,180	△7.3%
前受金の増減額	31	218	187	603.2%
小計	1,297,872	1,302,083	4,211	0.3%
利息の受取額	2,262	1,870	△ 392	△17.3%
利息の支払額	△ 133,117	△ 120,284	12,833	9.6%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,017	1,183,669	16,652	1.4%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,227,397	△ 1,440,633	△ 213,236	△17.4%
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
補助金等による収入	115,158	96,107	△ 19,051	△16.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,239	△ 1,344,526	△ 232,287	△20.9%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 570,926	△ 587,015	△ 16,090	△2.8%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	93,000	83,000	△ 10,000	△10.8%
他会計からの出資による収入	237,300	353,000	115,700	48.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,626	△ 151,015	89,610	37.2%
資金増加額（又は減少額）	△ 185,848	△ 311,873	△ 126,025	△67.8%
資金期首残高	3,129,320	2,943,473	△ 185,848	△5.9%
資金期末残高	2,943,473	2,631,600	△ 311,873	△10.6%

(6) 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりです。

水道料金の納入状況

(単位：千円)

区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
調定額	当年度分	1,890,788	1,881,697	1,881,041	1,856,289	1,763,861	△ 92,427	△5.0%
	過年度分	61,937	62,111	60,111	56,159	53,277	△ 2,881	△5.1%
	合計	1,952,725	1,943,809	1,941,152	1,912,447	1,817,139	△ 95,309	△5.0%
収入済額	当年度分	1,856,380	1,846,980	1,848,655	1,826,217	1,738,140	△ 88,077	△4.8%
	過年度分	30,396	34,587	33,405	31,324	28,735	△ 2,589	△8.3%
	合計	1,886,776	1,881,567	1,882,060	1,857,541	1,766,875	△ 90,666	△4.9%
不納欠損	当年度分	—	186	—	—	—	—	—
	過年度分	983	849	1,344	1,105	1,356	250	22.6%
	合計	983	1,035	1,344	1,105	1,356	250	22.6%
収入未済額	当年度分	34,408	34,531	32,386	30,072	25,721	△ 4,350	△14.5%
	過年度分	27,916	26,675	25,362	23,730	23,187	△ 543	△2.3%
	合計	62,324	61,207	57,748	53,801	48,908	△ 4,893	△9.1%
収納率	当年度分	98.2%	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%	0.1ポイント	—
	過年度分	52.1%	56.5%	56.8%	56.9%	55.3%	△ 1.6ポイント	—
	合計	96.8%	96.8%	97.0%	97.2%	97.3%	0.1ポイント	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で97.3%であり、前年度の97.2%と比較して0.1ポイント上昇しました。

収入未済額は、当年度分において435万円(14.5%)、過年度分において54万3千円(2.3%)それぞれ減少しました。当年度分及び過年度分の合計は4,890万8千円で、前年度末の5,380万1千円と比較して489万3千円(9.1%)減少しています。

また、消滅時効等の理由により135万6千円を不納欠損処分しており、前年度の110万5千円と比較して25万円(22.6%)増加しています。

5 むすび

当年度末の給水人口は9万5,678人で、前年度に比べ739人減少しました。また、年間総有収水量は973万9,522 m³で、前年度に比べ15万1,040 m³増加しました。

水道料金については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済支援対策として、基本料金の7月・8月請求分1億2,518万2千円を減免しましたが、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」により補てんされました。

総収益は21億6,769万9千円で前年度に比べ2,020万7千円増加し、総費用は17億3,702万2千円で2,599万1千円減少しました。この結果純利益は4,619万8千円増加し、4億3,067万8千円となりました。収益は2,020万7千円増加となり、費用のうち動力費及び企業債支払利息等の減少を主な要因として、費用全体で2,599万1千円減少したため、純利益は増額となりました。

なお、企業債は拠点配水池へ接続する導水管並びに、指定避難所等重要給水施設への給水ルートの耐震化工事の財源として8,300万円を借り入れ、一方で5億8,701万5千円を償還したため、年度末残高は56億2,163万9千円となりました。

収入未済額に関しては4,890万8千円で前年度より489万3千円減少しました。今後とも税等の関係部局また、料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

水道ビジョンでは有収率の目標値を令和8年度に85.4%としていますが、令和2年度は80.1%となっており、達成が難しいと伺いました。また、水道ビジョンの見直し時期に差し掛かっていることも伺いました。

行政が定めた計画は達成することが重要課題ではあるかもしれませんが、水道ビジョンは長期計画であるからこそ、コロナ禍のように急激な社会情勢の変化や、原材料費の高騰など、想定外のことが発生し、計画で定めた目標が達成できないこともあり得ることです。

今後、予定されている水道ビジョンの見直しにあたっては、目標が未達となった原因を分析したうえで、新たな目標等を設定していただきますよう要望します。

安曇野市下水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「―」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

令和2年度（以下「当年度」という。）は「安曇野市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）で策定した計画に基づき事業を実施しました。安定した事業運営に向けて進めている処理場統廃合では、最良な接続管布設経路を定め、接続方法や構造等の接続基本設計と事業費の試算を行い、犀川安曇野流域下水道全体計画の変更の資料となるよう本市の下水道全体計画の見直しを行いました。

(2) 業務の状況

当年度末の行政区域内人口は、9万6,903人で、令和元年度（以下「前年度」という。）末の9万7,368人と比較して465人、処理区域内人口は8万9,150人で前年度の8万9,610人と比較して460人それぞれ減少しました。

水洗化人口は、7万6,969人で前年度の7万6,411人と比較して558人増加しました。

当年度末の年間総有収水量は841万4,029 m^3 で、前年度の826万9,208 m^3 と比較して14万4,821 m^3 （1.8%）増加しています。また、普及率は92.0%で、前年度から変化はありません。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
行政区域内人口 (A)	98,014人	98,073人	97,581人	97,368人	96,903人	△ 465人	△0.5%
処理区域内人口 (B)	90,614人	89,915人	89,648人	89,610人	89,150人	△ 460人	△0.5%
水洗化人口 (C)	74,235人	75,361人	75,865人	76,411人	76,969人	558人	0.7%
普及率 (B/A×100)	92.5%	91.7%	91.9%	92.0%	92.0%	—	—
水洗化率	81.9%	83.8%	84.6%	85.3%	86.3%	1.0ポイント	—
年間総有収水量	8,045,340 m^3	8,141,998 m^3	8,282,785 m^3	8,269,208 m^3	8,414,029 m^3	144,821 m^3	1.8%
施設利用率	37.7%	41.7%	41.1%	41.8%	42.3%	0.5ポイント	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業収益	4,360,333	100.0%	4,353,965	100.0%	△ 6,368	99.9%
営 業 収 益	1,816,828	41.7%	1,832,753	42.1%	15,925	100.9%
営 業 外 収 益	2,543,505	58.3%	2,521,212	57.9%	△ 22,293	99.1%

収益的支出（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業費用	3,739,562	100.0%	3,729,076	100.0%	10,486	99.7%
営 業 費 用	3,122,790	83.5%	3,114,833	83.5%	7,957	99.7%
営 業 外 費 用	614,772	16.4%	614,243	16.5%	529	99.9%
予 備 費	2,000	0.1%	—	—	2,000	—

ア 下水道事業収益の予算額は43億6,033万3千円で、決算額は43億5,396万5千円となっています。

イ 下水道事業費用の予算額は37億3,956万2千円で、決算額は37億2,907万6千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	788,623	100.0%	819,901	100.0%	31,278	104.0%
企 業 債	480,900	61.0%	480,600	58.6%	△ 300	99.9%
負 担 金	307,723	39.0%	339,301	41.4%	31,578	110.3%

資本的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的支出	2,521,341	100.0%	2,519,436	100.0%	1,905	99.9%
建設改良費	130,704	5.2%	128,800	5.1%	1,904	98.5%
企業債償還金	2,390,637	94.8%	2,390,637	94.9%	0	100.0%

ア 資本的収入の予算額は7億8,862万3千円で、決算額は8億1,990万1千円となっています。

イ 資本的支出の予算額は25億2,134万1千円で、決算額は25億1,943万6千円となっています。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億9,953万6千円は、過年度分損益勘定留保資金3億6,652万円、当年度分損益勘定留保資金6億2,311万6千円、減債積立金7億990万円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

（単位：千円）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
総収益	4,274,936	4,393,077	4,446,006	4,286,504	4,188,890	△ 97,614	△2.3%
総費用	3,793,209	3,707,313	3,702,630	3,576,596	3,560,168	△ 16,428	△0.5%
純利益	481,727	685,764	743,376	709,908	628,722	△ 81,186	△11.4%

当年度の総収益は41億8,889万円で、総費用は35億6,016万8千円です。

なお、当年度未処分利益剰余金は13億3,879万7千円で、減債積立金へ6億2,870万円の積立と資本金へ7億990万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は19万7千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	前年度比較		
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)	
経常損益の部	【営業収益】	1,566,019	1,589,994	1,631,743	1,639,711	1,667,606	27,895	1.7%	
	下水道使用料	1,560,262	1,582,959	1,611,442	1,613,086	1,635,306	22,220	1.4%	
	他会計負担金	1,989	1,809	1,654	5,241	1,833	△ 3,408	△65.0%	
	補助金	—	—	—	—	5,700	5,700	—	
	受託工事収益	1,451	1,112	890	2,063	6,613	4,550	220.5%	
	その他営業収益	2,317	4,114	17,758	19,320	18,154	△ 1,166	△6.0%	
	【営業費用】	3,041,231	3,018,128	3,055,679	2,978,143	3,014,222	36,078	1.2%	
	管きよ費	790,674	792,857	932,881	885,529	927,110	41,581	4.7%	
	処理場費	35,035	36,768	35,394	28,995	35,110	6,115	21.1%	
	浄化槽費	1,652	1,604	1,926	1,955	1,798	△ 156	△8.0%	
	農業集落排水費	43,133	51,183	47,815	33,819	50,143	16,324	48.3%	
	受託工事費	1,319	936	749	4,855	5,465	610	12.6%	
	総係費	190,843	165,135	109,189	105,784	109,604	3,820	3.6%	
	減価償却費	1,954,250	1,966,162	1,924,738	1,915,257	1,884,991	△ 30,266	△1.6%	
	資産減耗費	24,325	3,483	2,987	1,949	—	△ 1,949	△100.0%	
	営業利益(損失)	△ 1,475,212	△ 1,428,134	△ 1,423,935	△ 1,338,433	△ 1,346,616	△ 8,183	△0.6%	
	営業外損益の部	【営業外収益】	2,708,917	2,802,637	2,814,263	2,646,793	2,521,284	△ 125,509	△4.7%
		他会計負担金	1,703,273	1,897,481	1,879,789	1,746,702	1,695,953	△ 50,749	△2.9%
		長期前受金戻入	868,788	851,068	832,651	816,141	793,635	△ 22,505	△2.8%
雑収益		136,857	54,088	101,823	83,921	31,696	△ 52,225	△62.2%	
補助金		—	—	—	30	—	△ 30	△100.0%	
【営業外費用】		739,065	689,147	646,952	598,453	545,947	△ 52,506	△8.8%	
支払利息及び企業債取扱諸費		729,952	685,138	638,887	591,524	542,599	△ 48,925	△8.3%	
雑支出	9,113	4,009	7,625	6,239	3,175	△ 3,064	△49.1%		
過年度損益修正損	—	—	440	690	172	△ 518	△75.1%		
経常利益(損失)	494,641	685,356	743,376	709,908	628,722	△ 81,186	△11.4%		
特別利益	—	446	—	—	—	—	—		
特別損失	12,914	38	—	—	—	—	—		
当年度純利益(純損失)	481,727	685,764	743,376	709,908	628,722	△ 81,186	△11.4%		
前年度繰越利益剰余金	—	927	191	167	175	8	4.6%		
その他未処分利益剰余金変動額	—	480,800	686,500	743,400	709,900	△ 33,500	△4.5%		
当年度未処分利益剰余金	481,727	1,167,491	1,430,067	1,453,475	1,338,797	△ 114,678	△7.9%		

(1) 収益

ア 当年度の営業収益は16億6,760万6千円で、前年度の16億3,971万1千円と比較し2,789万5千円(1.7%)増加しています。主な収益は、下水道使用料の16億3,530万6千円です。

イ 当年度の営業外収益は25億2,128万4千円で、前年度の26億4,679万3千円と比較し1億2,550万9千円(4.7%)減少しています。主な収益は、他会計負担金で16億9,595万3千円です。

(2) 費用

ア 営業費用は30億1,422万2千円で、前年度の29億7,814万3千円と比較し3,607万8千円(1.2%)増加しました。主な費用は減価償却費の18億8,499万1千円です。

イ 当年度の営業外費用は5億4,594万7千円で、前年度の5億9,845万3千円と比較し5,250万6千円(8.8%)減少しました。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費5億4,259万9千円です。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
総収支比率	118.5%	120.1%	119.8%	117.7%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	118.5%	120.1%	119.8%	117.7%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	52.7%	53.4%	55.1%	55.2%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は117.7%で前年度の119.8%と比較して2.1ポイント下降しています。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は117.7%で前年度の119.8%と比較して2.1ポイント下降しています。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は55.2%で前年度の55.1%と比較して0.1ポイント上昇しています。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりです。

使用料単価及び汚水処理原価

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	算式
使用料単価	194.4円/m ³	194.6円/m ³	195.1円/m ³	194.4円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	195.6円/m ³	197.9円/m ³	198.1円/m ³	198.1円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
販売損益	△1.2円/m ³	△3.3円/m ³	△3.0円/m ³	△3.7円/m ³	使用料単価 - 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの使用料単価は194.4円で、前年度の195.1円と比較し0.7円(0.4%)減少しています。これに対する汚水処理原価は198.1円で前年度と同一です。

(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	算式
職員1人当たりの処理人口	8,916人	8,132人	8,852人	7,454人	$\frac{\text{行政区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	740,182m ³	690,232m ³	751,746m ³	647,233m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	144,444千円	135,904千円	148,877千円	127,769千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

職員1人当たりの労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高く、当年度の職員1人当たりの処理人口は7,454人で前年度の8,852人と比較して1,398人(15.8%)減少しています。

また同有収水量は64万7,233m³で、同営業収益は1億2,776万9千円です。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	算式
処理能力	3,924m ³	3,924m ³	3,924m ³	3,924m ³	事業別内訳 公共2,360m ³ 農集1,564m ³
晴天時平均処理水量	1,634m ³	1,612m ³	1,640m ³	1,659m ³	事業別内訳 公共925m ³ 農集715m ³
施設利用率	41.6%	41.1%	41.8%	42.3%	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

施設利用率は、処理能力に対する晴天時平均処理水量の割合を示すものであり、当年度は42.3%で、前年度の41.8%と比較して0.5ポイント上昇しています。

4 財政状態

年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区 分 科 目	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末		2年度末		前年度比較	
	金 額	金 額	金 額 (A)	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
【固定資産】	65,914,553	64,277,069	62,622,437	60,875,379	98.0%	59,277,906	97.9%	△ 1,597,473	△2.6%
有形固定資産	61,150,439	59,651,443	58,106,182	56,476,515	90.9%	54,941,710	90.8%	△ 1,534,805	△2.6%
土地	397,447	397,447	397,447	397,447	0.6%	397,447	0.7%	—	—
建 物	644,483	626,682	608,880	591,079	1.0%	573,277	0.9%	△ 17,801	△2.9%
構築物	58,768,482	57,493,052	56,138,816	54,680,264	88.0%	53,279,839	88.0%	△ 1,400,425	△2.5%
機械及び装置	1,313,242	1,124,840	954,858	805,304	1.3%	689,575	1.1%	△ 115,729	△12.1%
その他有形固定資産	26,784	9,422	6,181	2,422	0.0%	1,572	0.0%	△ 850	△13.7%
無形固定資産	4,764,115	4,625,626	4,516,256	4,398,864	7.1%	4,336,196	7.2%	△ 62,668	△1.4%
【流動資産】	951,345	863,459	1,146,413	1,269,933	2.0%	1,258,116	2.1%	△ 11,817	△0.9%
現金預金	819,030	738,038	1,024,384	1,158,343	1.9%	1,138,951	1.9%	△ 19,392	△1.7%
未収金	493	8,306	5,833	7,751	0.0%	8,632	0.0%	881	11.4%
未収金下水道使用料 （貸倒引当金）	58,580 △ 2,030	58,305 △ 2,130	62,018 △ 1,470	57,879 △ 1,300	0.1% 0.0%	56,090 △ 900	0.1% 0.0%	△ 1,789 400	△3.1% 30.8%
未収受益者負担金 （貸倒引当金）	79,875 △ 4,650	63,043 △ 2,130	57,317 △ 1,690	48,639 △ 1,400	0.1% 0.0%	56,509 △ 1,200	0.1% 0.0%	7,870 200	16.2% 14.3%
その他流動資産	47	20	20	20	0.0%	20	0.0%	—	—
貯蔵品	—	7	—	2	0.0%	14	0.0%	12	635.9%
資産合計	66,865,898	65,140,528	63,768,850	62,145,312	100.0%	60,536,022	100.0%	△ 1,609,290	△2.6%
【固定負債】	32,509,046	30,484,834	28,642,290	26,669,753	42.9%	24,696,905	40.8%	△ 1,972,849	△7.4%
【流動負債】	2,439,085	2,483,078	2,624,444	2,689,082	4.3%	2,723,469	4.5%	34,388	1.3%
企業債	2,190,313	2,246,112	2,321,444	2,390,637	3.8%	2,453,449	4.1%	62,812	2.6%
未払金	240,538	229,115	295,988	291,795	0.5%	262,529	0.4%	△ 29,265	△10.0%
前受金	0	4	105	17	0.0%	84	0.0%	67	406.0%
引当金	8,234	7,847	6,907	6,634	0.0%	7,408	0.0%	774	11.7%
賞与引当金	6,970	6,648	5,821	5,543	0.0%	6,189	0.0%	646	11.7%
法定福利費引当金	1,264	1,199	1,086	1,091	0.0%	1,219	0.0%	128	11.7%
【繰延収益】	25,803,120	25,372,204	24,958,328	24,532,782	39.5%	24,233,231	40.0%	△ 299,551	△1.2%
長期前受金	26,660,074	27,078,243	27,494,030	27,884,152	44.9%	28,378,236	46.9%	494,085	1.8%
収益化累計額	△ 856,954	△ 1,706,038	△ 2,535,702	△ 3,351,370	△5.4%	△ 4,145,005	△6.8%	△ 793,635	△23.7%
負債合計	60,751,251	58,340,116	56,225,062	53,891,617	86.7%	51,653,605	85.3%	△ 2,238,012	△4.2%
【資本金】	5,235,473	5,235,473	5,716,273	6,402,773	10.3%	7,146,173	11.8%	743,400	11.6%
自己資本金	5,235,473	5,235,473	5,716,273	6,402,773	10.3%	7,146,173	11.8%	743,400	11.6%
【剰余金】	879,174	1,564,938	1,827,514	1,850,922	3.0%	1,736,244	2.9%	△ 114,678	△6.2%
資本剰余金	397,447	397,447	397,447	397,447	0.6%	397,447	0.7%	—	—
利益剰余金	481,727	1,167,491	1,430,067	1,453,475	2.3%	1,338,797	2.2%	△ 114,678	△7.9%
資本合計	6,114,647	6,800,411	7,543,788	8,253,695	13.3%	8,882,417	14.7%	628,722	7.6%
負債資本合計	66,865,898	65,140,528	63,768,850	62,145,312	100.0%	60,536,022	100.0%	△ 1,609,290	△2.6%

(1) 資産

当年度末における資産合計は605億3,602万2千円で、前年度の621億4,531万2千円と比較して16億929万円(2.6%)減少しています。

ア 固定資産は592億7,790万6千円で、前年度の608億7,537万9千円と比較して15億9,747万3千円(2.6%)減少しています。主な要因は、減価償却により構築物が14億42万5千円(2.5%)減少したことによるものです。

イ 流動資産は12億5,811万6千円で、前年度末の12億6,993万3千円と比較して1,181万7千円(0.9%)減少しています。主な要因は、現金預金が1,939万2千円(1.7%)減少したことによるものです。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は516億5,360万5千円で前年度の538億9,161万7千円と比較して22億3,801万2千円(4.2%)減少しています。

資本合計は88億8,241万7千円です。

ア 固定負債は246億9,690万5千円で、前年度末の266億6,975万3千円と比較して19億7,284万9千円(7.4%)減少しています。

イ 流動負債は27億2,346万9千円で、前年度の26億8,908万2千円と比較して3,438万8千円(1.3%)増加しています。これの主な要因は企業債償還金が6,281万2千円(2.6%)増加したためです。

ウ 資本金は71億4,617万3千円で、前年度の64億277万3千円と比較して7億4,340万円(11.6%)増加しています。これは前年度に補てん財源として取り崩した減債積立金7億4,340万円を資本金に組入れたためです。

エ 剰余金は17億3,624万4千円で、前年度の18億5,092万2千円と比較して1億1,467万8千円(6.2%)減少しています。これは上記の資本金への組入れ等により利益剰余金が7億4,340万円減少し、当年度に6億2,872万2千円の純利益を計上したことによるものです。

(3) セグメント情報

ア 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりです。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	計画処理区域面積 3,694.10 ha
	計画処理人口 86,428 人
	計画1日最大汚水量 37,409 m ³
農業集落排水事業	計画処理区域面積 91.3 ha
	計画処理人口 4,780 人
	計画1日最大汚水量 1,564 m ³

イ 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,621,570	46,035	1,667,606
営業費用	2,865,548	148,674	3,014,222
営業損失	1,243,978	102,638	1,346,616
経常利益	607,012	21,709	628,722
セグメント資産	57,819,033	2,716,989	60,536,022
セグメント負債	49,425,996	2,227,610	51,653,605
その他の項目			
他会計繰入金	1,816,409	118,259	1,934,668
減価償却費	1,788,011	96,979	1,884,991
企業債償還金	2,269,351	121,286	2,390,637
固定資産増加額	286,977	541	287,518

(4) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
当座比率	34.8%	43.7%	47.2%	46.2%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率	34.8%	43.7%	47.2%	46.2%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	102.6%	102.4%	102.4%	102.5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	49.4%	51.0%	52.8%	54.7%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので当年度は46.2%です。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は102.5%です。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は54.7%です。

(5) 企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
財務省財政融資資金	18,796,792	480,600	1,455,847	17,821,545
地方公共団体金融機構	9,048,559	—	874,088	8,174,471
旧簡易生命保険資金	1,215,039	—	60,702	1,154,338
合 計	29,060,390	480,600	2,390,637	27,150,353

※企業債の当年度末現在高は271億5,035万3千円であり、このうち交付税算入見込額は146億9,143万6千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は124億5,891万7千円となります。

(6) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については16億7,942万1千円の資金を生み出しています。

投資活動については固定資産の取得により、2,565万8千円を支出しています。

財務活動に関しては、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行4億8,060万円及び一般会計からの繰入2億3,688万2千円の収入があるものの、企業債の償還による支出が23億9,063万7千円あり、全体で16億7,315万5千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ1,939万2千円減少して、11億3,895万1千円となっています。

(単位：千円)

科 目	元年度 (A)	2年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	709,908	628,722	△ 81,186	△11.4%
減価償却費	1,915,257	1,884,991	△ 30,266	△1.6%
長期前受金戻入額	△ 816,141	△ 793,635	22,505	2.8%
支払利息	591,524	542,599	△ 48,925	△8.3%
固定資産除却損	1,949	—	△ 1,949	△100.0%
未収金の増減額	2,052	508	△ 1,544	△75.3%
未払金の増減額	6,970	△ 41,993	△ 48,963	△702.5%
たな卸資産の増減額	△ 2	△ 12	△ 10	△535.9%
前受金の増減額	△ 89	67	156	175.6%
引当金の増減額	△ 273	774	1,047	383.5%
小計	2,411,155	2,222,020	△ 189,136	△7.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 591,524	△ 542,599	48,925	8.3%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,819,632	1,679,421	△ 140,211	△7.7%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 85,577	△ 120,006	△ 34,428	△40.2%
負担金等による収入	71,583	94,348	22,765	31.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,994	△ 25,658	△ 11,663	△83.3%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,321,444	△ 2,390,637	△ 69,193	△3.0%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	418,100	480,600	62,500	14.9%
一般会計からの繰入による収入	231,666	236,882	5,216	2.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,678	△ 1,673,155	△ 1,477	△0.1%
資金増加額（又は減少額）	133,959	△ 19,392	△ 153,351	△114.5%
資金期首残高	1,024,384	1,158,343	133,959	13.1%
資金期末残高	1,158,343	1,138,951	△ 19,392	△1.7%

(7) 下水道料金等の納入状況

各年度末における下水道料金等の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
調定額	当年度分		1,833,964	1,810,733	1,901,255	90,522	5.0%
	過年度分		121,043	118,646	106,345	△12,301	△10.4%
	合計		1,955,007	1,929,379	2,007,600	78,221	4.1%
収入済額	当年度分		1,793,231	1,774,522	1,856,099	81,577	4.6%
	過年度分		39,187	45,691	36,899	△8,792	△19.2%
	合計		1,832,418	1,820,214	1,892,998	72,784	4.0%
不納欠損	当年度分		—	—	—	—	—
	過年度分		3,236	2,648	2,003	△645	△24.3%
	合計		3,254	2,648	2,003	△645	△24.3%
収入未済額	当年度分		40,715	36,211	45,156	8,945	24.7%
	過年度分		78,620	70,307	67,443	△2,864	△4.1%
	合計		119,336	106,517	112,599	6,082	5.7%
収納率	当年度分		97.8%	98.0%	97.6%	—	—
	過年度分		33.3%	39.4%	35.4%	—	—
	合計		93.9%	94.5%	94.4%	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。

当年度における下水道料金の収納率は94.4%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は1億1,259万9千円となっています。

なお、前表のうち受益者負担金の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
調定額	当年度分		93,607	63,194	102,419	39,224	62.1%
	過年度分		63,043	57,317	48,639	△8,679	△15.1%
	合計		156,650	120,512	151,057	30,545	25.3%
収入済額	当年度分		87,874	59,514	87,372	27,858	46.8%
	過年度分		8,928	10,797	6,176	△4,621	△42.8%
	合計		96,802	70,312	93,548	23,236	33.0%
不納欠損	当年度分		—	—	—	—	—
	過年度分		2,530	1,561	1,000	△561	△35.9%
	合計		2,530	1,561	1,000	△561	△35.9%
収入未済額	当年度分		5,733	3,680	15,047	11,367	308.9%
	過年度分		51,585	44,959	41,463	△3,496	△7.8%
	合計		57,317	48,639	56,509	7,870	16.2%
収納率	当年度分		93.9%	94.2%	85.3%	—	—
	過年度分		14.8%	19.4%	13.0%	—	—
	合計		62.8%	59.1%	62.3%	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。

当年度における受益者負担金の収納率は62.3%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は5,650万9千円となっています。

5 むすび

当年度末の水洗化人口は7万6,969人で前年度に比べ558人増加し、年間総有収水量は841万4,029 m³で前年度に比べ14万4,821 m³増加しました。また、普及率は92.0%となっています。

なお、水洗化率は86.3%で前年度に比べ1ポイント上昇しているものの、他自治体に比べるとまだ低い水準であるため更なる改善が必要です。

総収益は41億8,889万円で、その主な内容は下水道使用料16億3,530万6千円、他会計負担金16億9,778万6千円、長期前受金戻入7億9,363万5千円となっています。総費用35億6,016万8千円の主な内容は減価償却費18億8,499万1千円、管きよ費9億2,711万円であり、当期純利益は6億2,872万2千円となりました。

資本的収支の収入は企業債4億8,060万円と負担金3億3,930万1千円で8億1,990万1千円となりました。支出は企業債償還金23億9,063万7千円、建設改良費1億2,880万円など25億1,943万6千円となっています。

下水道使用料等の収入未済額は1億1,259万9千円であり前年度に比べ608万2千円増加しました。なお、受益者負担金の収入未済額は5,650万9千円であり前年度に比べ787万円増加しました。今後とも税等の関係部局、また料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。